

1. イギリス

(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

1.1 障害者スポーツの歴史的背景と現状

(1) イギリスの障害者スポーツの歴史的背景

1944年、第二次世界大戦により、脊髄損傷者が増加することを見越したイギリスは、兵士の治療と社会復帰を目的に、ストーク・マンデビル病院に脊髄損傷科を開設し、ドイツから亡命したルドウィッヒ・グットマン卿（Sir Ludwing Guttman）を初代科長に任命した。グットマン卿は治療を通じて、身体的・精神的リハビリテーションにはスポーツが最適だと考え、リハビリテーションプログラムにアーチェリー、車椅子ポロ、車椅子バスケットボール、卓球などを取り入れた。これらの取組は、障害者のスポーツがリハビリテーションからレクリエーション、競技スポーツへと発展していく礎を築いた。1948年、病院内の車椅子患者16人が参加して始まったアーチェリー大会が、1952年のオランダの参加により、国際大会へと発展し、約130人が参加したこの大会が、第1回国際ストーク・マンデビル大会となった。

第1回パラリンピック競技大会が1960年、イタリア・ローマで開催されたが、翌年には、グットマン卿によりイギリスの障害者スポーツ振興を担う組織として、英国障害者スポーツ協会（British Sports Association for the Disabled：BSAD）が設立された。BSADは脊髄損傷者が中心の組織であったため、障害種別にスポーツ機会を得るため、障害当事者グループはそれぞれBSADを脱退し、脳性まひ者スポーツ協会（1968年）、視覚障害者スポーツ協会（1976年）、切断者肢体不自由者スポーツ協会（1978年）、知的障害者スポーツ協会（1980年）などが設立された。

1985年、BSADが中心となりマン島会議（Isle of Man Think Tank）を開催し、38団体（一般団体・障害者団体含む）から56人が参加した。開催の趣旨は、BSADの活動内容とその意義、スポーツカウンスルや障害者スポーツ団体との関係性に関する議論であった。会議では、「本来スポーツカウンスルや統括団体が担うはずの障害者のスポーツ振興に、BSADが取り組んでいる。しかし、資金や人材が限られた会員制の組織であることを忘れ、BSADに対して求め過ぎていた」と結論付けた。英国パラリンピック協会（British Paralympic Association：BPA）は、国際組織として1989年に設立された。1989年以前から、国内には障害者スポーツの振興を行う組織が多数存在し、7つの組織が後に国内統括障害者スポーツ団体として活動している。その後の障害種別のスポーツ団体の組織化によりメンバー会員が減少し、障害者スポーツ振興組織としての組織力が低下したBSADは、現在組織として存在していない。

なお、スポーツ諮問委員会（Sport Review Group）の「能力を生かして（Building on Ability）」（1989年）では、多様な環境での障害者のスポーツ参加機会を保障し、国内統括団体が障害者スポーツを支援する重要性が明記された。

2005年のロンドンオリンピック・パラリンピックの開催決定を受けて、「ロンドン・オリンピック・パラリンピック法（London Olympic and Paralympic Games Act 2006）」や「平等法（Equality Act 2010）」等の法律が制定されていった。2012年ロンドンパラリンピックでは、イギリスの公共テレビ局「チャンネル4」がパラリンピック実施競技を累計400時間以上放送するなど、イギリス国内で大きな盛り上がりを見せた。

ロンドンパラリンピックを契機に、イギリスは障害者スポーツの競技別世界選手権、ヨーロッパ選手権等の国際大会の招致及び開催に成功しており、2014年9月には傷痍軍人による国際スポーツイベント「インビクタス・ゲームズ（Invictus Games）」がロンドンで開催された。同大会では、水泳、陸上、車椅子バスケットボール等の9競技に13か国から400人以上が出場し、5,000人以上がクイーン・エリザベス・オリンピック・パークでの開会式に参加した（図表1-3）。

図表1-3 イギリスの障害者スポーツの主な歴史

年	歴史的事項（スポーツ）	歴史的事項（障害者政策）
1948	ストーク・マンデビル大会の開催 ・ストーク・マンデビル病院で第1回大会を開催	
1961	英国障害者スポーツ協会の設立（BSAD） ・グットマン卿を中心に設立	
1968	脳性まひ者スポーツ協会の設立	・脊髄損傷者中心のBSADの活動に反対し、BSADを脱会
1976	英国視覚障害者スポーツ協会の設立（1976） 英国切断者肢体不自由者スポーツ協会の設立（1978） 英国知的障害者スポーツ協会の設立（1980） ・脳性まひ者スポーツ協会に続く	
1985	マン島会議の開催 ・BSADが中心となり開催。障害者団体、競技団体等が参加	
1989	英国パラリンピック委員会の設立 ・英国のパラリンピック競技における統括組織	<能力を生かして（Building on Ability）>発行 ・BSADが抱える課題などについて提言
1993		政策文書<障害者とスポーツ：政策と最新行動計画>発行 ・障害者スポーツの発展には、競技団体による取組が重要と明記
1995		<障害者差別禁止法>制定 ・障害に関わるあらゆる差別を禁止する法律の制定
1998	イングランド障害者スポーツ協会の設立 ・イングランド地域の障害者スポーツを推進する団体	
2004		<障害者差別禁止法>改正 ・地域クラブ・施設が障害を理由に障害者を差別してはならないと明記
2006		<ロンドン・オリンピック・パラリンピック法>制定 ・大会開催をより円滑に進めることをねらいとした英国議会の法律
2010		<平等法>制定 ・差別禁止の範囲を拡大
2012	ロンドンパラリンピックの開催 ・「チャンネル4」局がパラリンピック競技を累計400時間以上放送	
2014	インビクタス・ゲームズの開催 ・傷痍軍人の競技会がロンドンで開催され、13か国から選手が参加	

参考：笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）
Smith & Thomas「Disability, Sport and Society」（2008）等より作成

(2) 障害者に関する法律の整備がスポーツに与えた影響

1990年以降、障害者のスポーツ参加を促す様々な施策が導入され、地域での障害者の受入れ体制は、1995年の「障害者差別禁止法（Disability Discrimination Act：DDA）」制定以降に加速した。DDAは、障害者の地域におけるスポーツ施設やスポーツクラブの利用を促進させるなど、イギリスの障害者スポーツに多大な影響をもたらした。

同法では、障害を「日常生活を送るうえで、長期間にわたり影響を与えるような肉体的又は精神的な機能障害」と定義しており、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、知的障害、内部障害などが含まれる。同法第3章では、スポーツ・レクリエーション施設は障害を理由に障害者の利用を断ってはならないと明記するなど障害者に対する差別的行為を禁じており、2004年の改定時には、地域のスポーツ施設にも建物の段差等の物理的な障害に対する「合理的配慮（Reasonable Adjustments）」が義務付けられた（図表1-4）。

図表1-4 法律が障害者スポーツに与えた影響

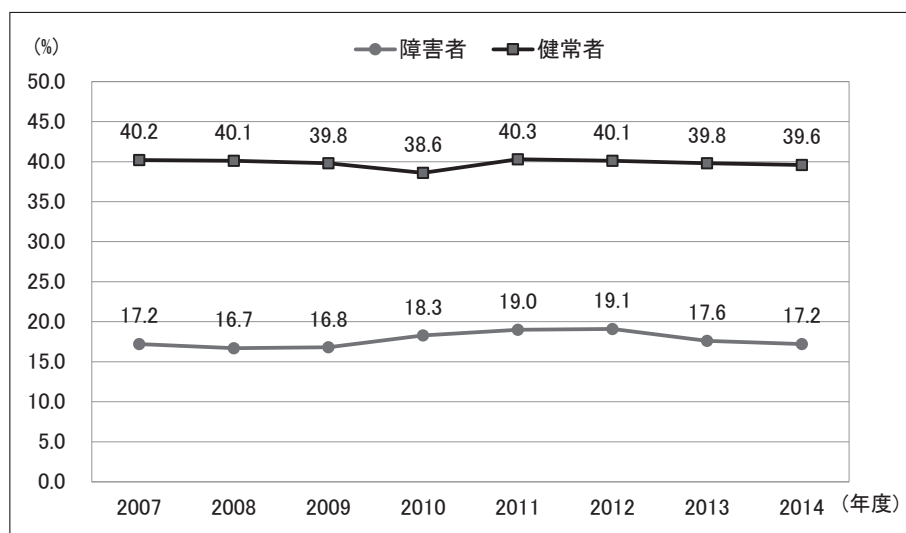
年	名称・概要	スポーツ施設・クラブの利用に与えた影響例
1995	障害者差別禁止法 (Disability Discrimination Act 1995：DDA)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域のスポーツカウンシルが、障害者受け入れのための施設運営マニュアルを作成 各統括団体が地域クラブに対して、合理的配慮のもと、障害児・者の受入れを推進することを明示 政策文書「アクセス可能なスポーツ施設（2004）」初版発行 ：障害者のスポーツ施設利用を促進するためのガイドライン 政策文書「アクセス可能なスポーツ施設（2010）」修正版 ：2004年初版の基準と規定を一部変更
	<ul style="list-style-type: none"> 1990年、アメリカで成立した「障害をもつアメリカ人法（Americans with Disabilities Act）」がDDA制定の背景にある 雇用、商品・施設・サービスの提供、土地の売却や管理に関連することで障害者に対する差別を禁止する 主に「直接的差別」「障害に関連する理由に基づく差別」「合理的配慮義務の不履行」「報復的扱い」「ハラメント」の5つに分類される 障害者にとどまらず、差別禁止の範囲を拡大し平等法（後述）が制定されたことから、DDAがイギリス国内の障害者の生活の質向上に果たしてきた役割は大きい 2004年改定 	
2010	平等法（Equality Act 2010）	<ul style="list-style-type: none"> 障害者利用促進に向けたスポーツ設備整備のための「Get Equipped」開始 ：約100万ポンド（約1億8千万円）の国営くじ助成金を開始
	<ul style="list-style-type: none"> DDAから15年後の2010年、DDAを引き継ぐ形で平等法が制定。平等法成立に伴い、DDAが廃止 障害、年齢、性別再指定、婚姻・民事パートナーシップ、妊娠・出産、人種、宗教・信条、性別、性的指向の9つの保護対象となる属性を理由とした差別を禁止する法律 	

参考：川島聡「英国平等法における障害差別禁止と日本への示唆」（2012）
 笹川スポーツ財団「スポーツ政策調査研究報告書」（2011）等より作成

(3) 障害の有無別のスポーツ実施状況の推移

イングランドのスポーツを統括するスポーツ・イングランド（Sport England）は、2005年以降、16歳以上を対象に、スポーツ・レクリエーション活動の実態把握を目的とした「アクティブ・ピープル・サーベイ（Active People Survey：APS）」を実施している。APS9（2014-2015）によると、障害のない人の週1回以上のスポーツ実施率39.6%に対し、障害のある人は17.2%であった（図表1-5）。障害種別にみると、視覚障害、聴覚障害では1割以下であった（図表1-6）。

図表1-5 障害の有無別の週1回以上のスポーツ実施率の推移（16歳以上）



出典：Sport England「APS 9」（2014-2015）を翻訳

図表1-6 週1回以上のスポーツ実施率の推移（16歳以上、障害種別）

	2013-14年調査	2014-15年調査
視覚障害	12.5%	9.8%
聴覚障害	—	10.0%
肢体不自由	—	16.5%
知的障害	14.9%	13.5%
精神障害	15.5%	15.6%
社会行動障害	15.0%	19.2%
その他	19.0%	16.9%

出典：Sport England「APS 9」（2014-2015）を翻訳

(4) スポーツ所管省庁の変遷

障害者のスポーツは、スポーツの所管省庁である文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media & Sport）において、一元的に推進されている。1992年に設置された国家遺産省（Department of National Heritage）がスポーツを所管していたが、1997年の政権交代により、国家遺産省は文化・メディア・スポーツ省へ再編された。

なお、学校体育・学校スポーツの所管は教育省（Department of Education）である。同省は、障害児童生徒の学校体育の充実及び学校スポーツへの参加促進に向けて、ユーススポーツトラスト（Youth Sport Trust、後述）を含む関連組織と連携を図っている。

(5) 障害者手帳／IDカードの活用

イギリスには、日本の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳に該当する障害者手帳やIDカードはない。しかし、移動に困難がある障害者のための鉄道や駐車料金の割引サービスとして、障害者鉄道カード（Disabled Persons Railcard）及びブルーバッジ制度（Blue Badge Scheme）があり、スポーツ・レクリエーション活動への参加の際にも、活用されている（図表1-7）。

図表1-7 障害者手帳／IDカードの活用

手帳・カード	対象となる障害者	サービス内容例
障害者鉄道カード (Disabled Persons Railcard)	<ul style="list-style-type: none">・個人自立手当（Personal Independence Payment）受給者・視覚障害者、聴覚障害者、てんかん患者等	<ul style="list-style-type: none">・イギリスの鉄道料金が3割引・ICカード「オイスターカード（Oyster Card）」によるロンドン市内の地下鉄・バス利用が3割引
ブルーバッジ制度 (Blue Badge Scheme)	<ul style="list-style-type: none">・個人自立手当（Personal Independence Payment）受給者・退役軍人対象の補助金（War Pensioners' Mobility Supplement）受給者・視覚障害者等	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ・レクリエーション関連施設の駐車料金の免除

参考：寺嶋彰「身体障害者手帳に関する調査研究」（2004）他

1.2 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加

イギリスのスポーツクラブは、国内のスポーツの普及において重要な役割を果たしてきた。運動・スポーツ・レクリエーションに関する国内の約320の団体が加盟するスポーツ・レクリエーション同盟（The Sport and Recreation Alliance）の「スポーツクラブ調査（Sports Club Survey）」（2011）によると、地域では約15万のスポーツクラブが活動している。その中の約3,000クラブを対象に実施した「スポーツクラブ調査（Sports Club Survey）」（2013）によると、障害者向けのプログラムを提供しているクラブは全体の8%であった。イングランド障害者スポーツ協会（The English Federation of Disability Sport：EFDS）の「障害者のライフスタイル調査（Disabled People's Lifestyle Survey）」（2013）によると、「一般のプログラムにおいて健常者との交流を希望している障害者が多かったが、地域のクラブでは受入れ態勢が整っておらず、施設の整備、用具の充実、クラブスタッフへの研修会開催などを通して、継続的に受入れ態勢を整えていくことが重要である」としている。

(1) 地域クラブでの障害者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1) EFDS の Inclusive Fitness Initiative

EFDS は、スポーツ・イングランドからの予算を効率的に活用するため、7つの障害種別の統括団体（視覚障害者スポーツ協会、脳性麻痺者スポーツ協会、小人症スポーツ協会、イングランド知的障害者スポーツ同盟（後述）、リム・パワー〔四肢障害〕、聴覚障害者スポーツ協会、ウィール・パワー〔車椅子スポーツ〕）と連携したイングランド地域の障害者スポーツ振興を担う団体として、1998年に設立された。EFDS は、2001年以降、障害者差別禁止法（DDA）の水準を満たし、障害者の受入れを促進するための指針として、スポーツ施設に対する「Inclusive Fitness Initiative (IFI)」プログラムを展開している。IFI は、講習会やオンラインでの情報共有を通じて、各スポーツ施設における障害者利用を促進することを目的としており、①スタッフ教育②参加促進に向けたマーケティング③フィットネス用器具④施設のアクセス⑤スポーツ参加機会の創出の5分野の充実を図っている（図表1-8、1-9）。

図表1-8
IFI プログラムの5つの分野



出典：EFDS ウェブサイト

図表1-9 IFI プログラムの内容例

(1)	スタッフ教育 (Staff Training)	1)	E ラーニング (eLearning)	<ul style="list-style-type: none"> 「顧客サービス」「効果的なコミュニケーション」「障害者の受入れに関する法整備」等をオンラインで学ぶ 1コースあたりの受講料は10ポンド
		2)	認定施設のスタッフ研修 (Customer Service Training)	<ul style="list-style-type: none"> IFI 認定（後述）を受けている施設のスタッフ（ジム、受付、清掃、ケータリングスタッフを含む）が受講可能
		3)	障害と平等に関する研修 (Disability Equality Training)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の受入れに関する研修（3時間）を実施 学習内容には、専門用語、エチケット、コミュニケーション手段、法的責任が含まれる 最小8名、最大24名での申込みが可能。研修費用は3時間で500ポンド
		4)	YMCA フィット (YMCAfit)(※)	<ul style="list-style-type: none"> ジムインストラクターを対象に、障害者のトレーニング指導に関する研修を実施 研修内容には、「障害者に関する法整備」「社会の障害に対する態度」「障害者の運動意義」「効果的で楽しいトレーニング」などが含まれる <p>※YMCAfit は1984年に設立されたフィットネスを推進する組織であり、多くのトレーナーが登録する。チャリティ団体であり、全ての人が定期的にエクササイズを実施し、健康的な生活を営む機会があるべきという信念のもと活動している</p>
		5)	インストラクトアビリティ (InstructAbility)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者のトレーナーになるための12週間の研修プログラム Aspire (※) がYMCAfit と提携して実施 スポーツトレーナーとして就職を目指すプログラムであり、スポーツ分野で障害者に対する理解を高める狙いがある <p>※Aspire は脊椎損傷によって障害をおった人々を支援する組織である。脊椎損傷センターでのアドバイス、補助器具の助成、キャンペーンなどを実施している</p>
(2)	参加促進に向けたマーケティング (Marketing and Engagement)	<ul style="list-style-type: none"> IFI 認定施設に対して、障害者のスポーツ参加を促すマーケティングのアドバイスや情報提供などのサポートを行う 障害者に対するマーケティングのガイドブック「IFI Marketing Gyms to Disabled People Kitbag」を提供 		
(3)	フィットネス用器具 (Fitness Equipment)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者も利用しやすいトレーニング用器具の開発、認定を行う。用器具開発企業とともに、IFI 基準を設定 IFI 基準は、障害者が用器具を使用する実証テストに基づいて設定される 2015年12月時点、124製品がIFI 認定をされている 		
(4)	施設のアクセス (Accessible Facilities)	<ul style="list-style-type: none"> IFI 認定を受けるには、施設の入出口のアクセシビリティに限らず、交通アクセス、駐車場、受付、ロビー、施設全体のアクセス、トイレ、更衣室、体育館、スポーツ用具の利用など、施設の総合的な利便性の向上が求められる 		
(5)	スポーツ参加機会の創出 (Sports Development)	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究を通じて、障害者にとっての運動効果、スポーツのメリットをメディアを通じて発信 地域のスポーツクラブを対象に、障害者の受入れを促進するための情報提供を行うウェブサイト「Inclusion Club Hub」を運営 ①活動内容、②人材、③マネジメント、④プロモーション、⑤ボランティアの5つの観点から、クラブのインクルージョンレベルを確認するテストを受けることができる テスト結果は登録したメールアドレスに送付され、テスト回答に対するアドバイス及び各分野のインクルージョンの推進に役立つ文献が紹介される 		

参考：EFDS ウェブサイトより作成

IFI プログラムの一環として実施する「IFI マーク」の認定は、3年に一度、公共スポーツ施設において、交通の利便性、活動内容、設備など、障害者の使いやすさを基準に評価を行っている。IFI マークは、準備 (Provisional level)、登録 (Registered level)、優良 (Excellent level) の3つのレベルに分類され、2015年時点では446施設が認定されている (図表1-10)。



写真：IFI マーク (EFDS ウェブサイトより)

図表1-10 IFI マーク認定施設の3つのレベル

レベル	内容
準備 (Provisional level)	障害者のニーズに応えるため、改善に向けて努力を始めた施設
登録 (Registered level)	よりインクルーシブな環境づくりを目標に掲げ、障害者に対してより質の高いサービスを提供する施設
優良 (Excellent level)	インクルーシブな環境づくりを施設運営に最大限反映し、障害者に対して期待以上のサービスを提供する施設

出典：EFDS ウェブサイトを翻訳

2) インクルージョンクラブによる情報提供

インクルージョンクラブ (The Inclusion Club) は、イギリスとオーストラリアの両国で慈善団体として登録され、双方を起点に、障害者スポーツに関するオンラインセミナーや世界各国の先進的な取組、施設運営のガイドライン、スポーツ用具、学校体育の授業風景などを公開している。会員登録は無料で30か国、約2,000人 (2015年10月時点) が登録している。

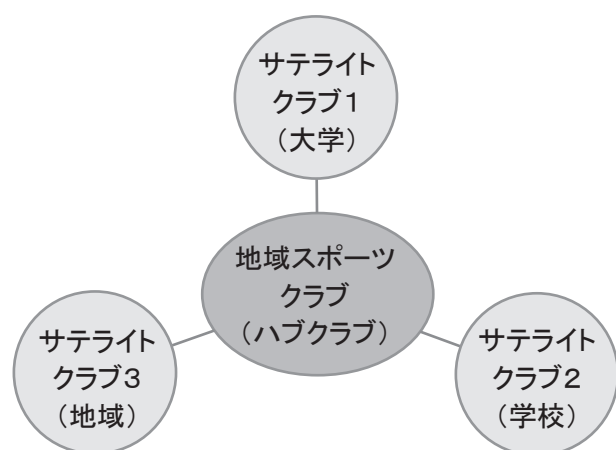


写真：ケニアの先進的な取組を紹介している (The Inclusion Club ウェブサイトより)

3) 学校、大学、地域スポーツクラブを結ぶサテライトクラブ

スポーツ・イングランドは、学校卒業後のスポーツ参加機会の確保を目的に、「青少年・地域戦略 (Youth and Community Strategy)」(2012～2017) の一環として、ハブクラブとサテライトクラブを設置している。ハブクラブは、国内統括団体に登録している種目別の地域スポーツクラブであり、サテライトクラブは、11～25歳を対象に、ハブクラブが中学校、大学、地域を拠点に運営しているクラブである (図表1-11)。練習時間、移動負担などの理由でハブクラブに参加できない青少年を対象に、より身近な環境でスポーツに参加する機会を創出することが、サテライトクラブの役割である。スポーツ・イ

図表1-11 サテライトクラブの相関図



出典：Sport England ウェブサイトを翻訳

イングランドは、サテライトクラブに対して障害者スポーツの実施も奨励しており、障害者と健常者が一緒にスポーツできる機会を提供している。ローズウォーン / コーンウォールボッチャクラブは、コーンウォールカレッジ (Cornwall College) でサテライトクラブを運営しており、同学の学生 (知的障害者や身体障害者含む) に、ボッチャの体験機会を提供している。

(2) 地域クラブでの障害者のスポーツ参加機会創出へ向けた取組 <知的障害>

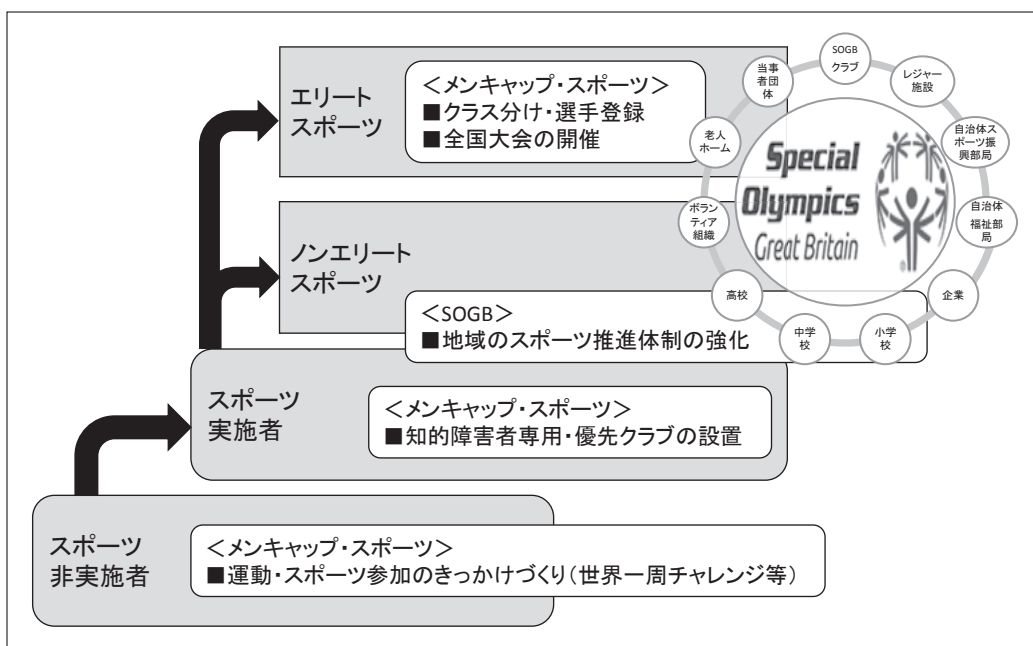
EFDS「障害者のライフスタイル調査 (Disabled People’s Lifestyle Survey)」(2013) によると、知的障害者の余暇活動において、スポーツ及び身体活動に対する関心はテレビ視聴や音楽鑑賞に比べて低い。その中で、スポーツや身体活動を実施する理由としては「楽しい」が上位に入り、「健康増進」のためにスポーツや身体活動を実施している知的障害者の割合は他の障害と比べても低いと言える。そうした状況において、知的障害者のスポーツを振興しているのが、メンキャップ・スポーツ (Mencap Sport) とスペシャル・オリムピクス・グレート・ブリテン (Special Olympics Great Britain : SOGB) である。

1) イングランド知的障害者スポーツ同盟 (The English Learning Disability Sports Alliance : ELDSA)

メンキャップ (Mencap) は、1946年に知的障害児の保護者が中心となって設立した組織で、知的障害児・者の日常生活、雇用、レスパイト等の支援、啓発活動などを行っている。2005年には知的障害者スポーツ協会 (English Sports Association for People with Learning Disability) の事業を引き継ぎ、組織内にメンキャップ・スポーツを設置した。SOGB は、スペシャル・オリムピクスの国内活動を推進する組織として1978年に設立され、知的障害児・者を対象に、様々なスポーツへの参加機会の提供と競技会の開催を行っている。

メンキャップ・スポーツと SOGB は、2011年にイングランド知的障害者スポーツ同盟 (The English Learning Disability Sports Alliance : ELDSA) を締結した。国内の2つの知的障害者スポーツ組織が連携することで、スポーツ・イングランドから予算を獲得し、効果的に知的障害児・者のスポーツ振興に使えるようになった。ELDSA は、知的障害児・者へのスポーツの導入、その後の環境整備の充実に目的に活動している (図表1-12)。

図表1-12 ELDSA の役割 (全体像)



2) 導入 (Engagement project)

【世界一周チャレンジ (Round the World Challenge)】

スポーツと接点の少ない知的障害児・者を対象に、スポーツを楽しむきっかけとして「世界一周チャレンジ」を実施している。参加者は、毎日の運動・スポーツ実施時間を専用パスポートに記録し、イギリスルート (20時間)、ヨーロッパルート (40時間)、世界一周 (100時間) の達成を目指す。バスケットボールやフットボールだけでなく、手軽に楽しめる散歩やウォーキングも対象となっており、結果が可視化され、当事者にも分かりやすいため、スポーツへのきっかけづくりとして効果的である。

【知的障害者専用・優先のクラブ】

メンキャップ・スポーツの主導により、国内に約250の知的障害者 (成人) 専用・優先クラブ (Gateway Club) が設立された。Gateway Club は、知的障害者が地域で生活するために、スポーツ・レクリエーションや文化活動などを通して他者との交流を図ることを目的としている。運営資金は全て会費収入でまかなっており、指導者、運営スタッフの雇用形態、給与体系は有償・無償を含めてクラブによって異なっている。バース市を活動拠点としている「Bath Mencap and Gateway Sports Club」は、毎週木曜18時～20時に、スポーツ・レジャーセンターにおいて、地域の知的障害者が水泳やバドミントンなどを楽しんでいる。

3) 環境整備 (Strategic project)

【地域のスポーツ推進体制の強化】

SOGB は、地域の知的障害児・者のスポーツ環境整備のために、地域スポーツ推進体制 (SOGB delivery network) の強化を図っている。学校、自治体、高齢者施設、当事者団体などと連携し、情報を一元化することで多様なスポーツ機会を提供している。

(3) 視覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1978年設立の英国視覚障害者スポーツ協会（British Blind Sport：BBS）は、スポーツプログラムの提供、オンラインリソースの提供、クラス分けの実施の3つを主軸として事業を展開する。先天性・後天性に関わらず、幅広い年齢の視覚障害者を対象に体験会や競技会を開催している。また、インクルーシブなスポーツ環境の提供に努める国内統括団体に対するアドバイスのほか、指導者育成を主導するスポーツコーチUK（Sports Coach UK）と協働で指導者に対する啓発プログラムを実施している。

1) 障害児を対象としたスポーツ導入プログラム「First Steps Project」

視覚障害児の肥満、孤立、運動不足を危惧したBBSは、7～12歳の視覚障害児がいる家庭を対象に、日常的な運動習慣を身につけることを目的に、自宅で使える音の鳴るボール、運動記録用紙、居住地域のスポーツクラブ一覧、達成度を記録するためのポスターを提供している。2015年以降、イギリスのミッドランズ地域とスコットランドで実施されている。



写真：BBS が各家庭に提供するボール・資料（EFDS ウェブサイトより）

2) 視覚障害者団体と連携したスポーツ振興

BBSは、国内の視覚障害児・者の社会参加と健康増進を促し、スポーツへの参加機会を提供するため、様々な障害者統括団体（Disabled Person's Organisation：DPOs）と連携している。また、失明の予防、情報提供、日常生活支援を中心に活動する英国王立盲人協会（Royal National Institute of Blind people：RNIB）には、国内の視覚障害児・者約200万人が登録する。RNIBはラジオ局「RNIB コネクト・ラジオ」を運営しており、視覚障害児・者向けにスポーツ、芸能、音読等のテーマでラジオ放送をしている。BBSとRNIBの連携により、RNIBが保有する国内最大級の視覚障害児・者ネットワークを効率的に活用することで、より幅広い世代を対象にBBSが提供するスポーツ・レクリエーション機会の周知・啓発が可能となる。

(4) 聴覚障害児・者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

スポーツ・イングランドの APS 9 (2014-2015) によると、聴覚障害者の週 1 回以上のスポーツ実施率は約 1 割であり、ジョギング、水泳など個人種目の人気が高い。スポーツ実施における障壁として、「体力がない」「他者とのコミュニケーションの難しさ」「時間がない」が上位にあがった。聴覚障害者のスポーツを実施する目的は、「楽しみとして」「健康の維持・増進」「他者との交流」が上位に入っている。

2003年に聴覚障害者スポーツ団体の国内統括組織として設立された英国聴覚障害者スポーツ協会 (UK Deaf Sport : UKDS) は、EFDS、ユーススポーツトラスト、国内統括団体等と連携しながら、学校や地域クラブにおける聴覚障害児・者のスポーツ環境の改善に努めている。UKDS は、「リーダーシップ」「参加」「パフォーマンス」を軸に、健常者のスポーツ団体に対する助言を行いながら、聴覚障害児・者のスポーツ参加率の向上と、聴覚障害者のコミュニティに留まらずオリンピックやパラリンピックを目指せるパスウェイを提供することを理念に活動している。また、UKDS と BBS は、障害に対する認知度向上や事業・プログラムのさらなる拡充を目的に、2016年に視覚障害と聴覚障害の感覚障害同盟 (Sensory Alliance) を締結しており、今後、障害の種類を超えた連携が期待される。

1) 全国ネットワークとスポーツクラブ認定制度

UKDS の DEAFinitely Inclusive は、スポーツクラブや施設の聴覚障害に対する理解促進、聴覚障害者のためのスポーツコーチ・ボランティアの育成、メインストリーム (健常者) スポーツと聴覚障害者スポーツを繋ぐことを目的とした全国ネットワークである。2014年度の導入以降、徐々に加盟団体を増やし、現在では200以上の国内統括団体、地域スポーツクラブ、聴覚障害者団体、聴覚障害者スポーツ団体で構成されている。また、聴覚障害者がより参加しやすい環境を創出するため、「DEAFinitely Inclusive スポーツクラブ認定制度」を導入し、聴覚障害者に配慮したサービスを提供しているクラブに、認定ロゴマークを提供している。

2) 学校とクラブをつなぐ「School Club Links」プログラム

国内では、聴覚障害児の約 7 割が普通学校に通っている。政府主導の「School Club Links」プログラムは、学校と地域のクラブがパートナーシップを結び、学校内外で児童生徒に対して運動・スポーツの機会を提供することを目的としている。学校の運動施設を地域クラブに割引料金で貸し出すことで、放課後活動として障害児童生徒が参加することが可能となる。なお、放課後に児童生徒が移動することなく、慣れ親しんだ学校環境でスポーツに参加できるメリットもある。また、学校と地域クラブを結ぶことで、指導者の聴覚障害に対する理解促進に寄与している。

3) Panathlon Challenge のデフ・スポーツ・デー

重度障害児・者のスポーツ振興を目的に活動する Panathlon Challenge (後述) は、聾学校の要望を受けて、2013年以降ロンドンとバーミンガムを含む 5 地域でデフ・スポーツ・デー (Deaf Sports Days) を開催している。テニス、ボウリング、バドミントン、卓球、クリケット、ボッチャ、サッカーなど団体競技を中心にイベントを展開している。

(5) 重度障害者のスポーツ参加環境創出へ向けた取組

1999年設立の Panathlon Challenge（以下パナスロン）は、重度障害も含めた様々な障害児童生徒を対象にスポーツ・レクリエーション機会を提供する慈善団体である。パナスロン開催のイベントは、スポーツが苦手な子供達も他の子供達と一緒に運動・スポーツを楽しむことを目的としているため、チームでの参加を基本（学校単位又はイベント参加者でチームを構成）としている。パナスロンのプログラムを通じてチームスポーツの楽しさを学び、基本的な運動スキルを習得させることで、運動が苦手と感じていた障害児童生徒に自信をつけさせ、学校の運動クラブや地域のスポーツクラブへの参加を促進することに重きを置いている。なお、学校のカリキュラムの一環としてパナスロンの教室に参加する学校もあり、担任教諭や保健体育の教員と一緒に参加することで、教員の障害児童生徒の指導力の向上にも繋がっている。

パナスロンは、運動・レクリエーション・スポーツが未経験、苦手、嫌い、触れたことのない重度障害児に様々な種目を親しんでもらうため、年代別、種目別、障害種別にスポーツ教室・イベントを展開している。

1) 年代別のプログラム

小学生を対象としたプライマリーパナスロン（Primary Panathlon）は、チーム競技を通して運動・スポーツの楽しさや基本スキルを学ぶことを目的としている。プログラムは英国ナショナル・カリキュラムのステージ1（5～6歳）とステージ2（7～10歳）に準ずる形で提供されるため、参加者達は年代や発達段階に応じて必要とされるスキルの習得が可能である。

また、プログラムの一環として学校の教員に対して重度障害児・者の身体活動に関する研修の機会も提供している。試験的に実施した2013年度は28校で250人が参加し、2014年度は174校で1,700人、2015年度は3,700人の参加を目標に開催された（図表1-13）。



写真：カローリングに取組む様子
（Panathlon ウェブサイトより）

図表1-13 Primary と Secondary のプログラム

名称	対象年齢	主な種目	延べ参加校数・人数
プライマリー パナスロン (Primary Panathlon)	5～11歳	<ul style="list-style-type: none"> パラシュートポップコーン (パラバルーンにボールをのせ、ポップコーンのように弾く) ビーンバッグ投げ ボッチャ 卓上クリケット 	2013年度：28校、250人 2014年度：174校、1700人 2015年度：3,700人
セカンダリー パナスロン (Secondary Panathlon)	12～19歳	<ul style="list-style-type: none"> 陸上（走り幅跳び、スラローム、やり投げ） 陸上レース（車椅子の部、切断の部） ビーンバッグ投げ ボッチャ 卓上クリケット 	2013年度：84回、400校

出典：Panathlon ウェブサイトを翻訳

2) 種目別・障害種別のスポーツ教室

パナスロンは、種目別、障害種別に水泳、サッカー、ボッチャ教室などの教室を開催している。水泳教室では、2013年以降、重度の肢体不自由や知的障害の初心者を対象に教室を開催し、パラリンピアンが障害特性に応じた個別指導を行うなどして、周囲を気にせず安心して楽しみながら参加が可能な環境の提供を心掛けている（図表1-14）。

図表1-14 パナスロン種目別・障害種別のスポーツ教室の概要

種目	対象障害	概要
水泳	重度の肢体不自由 重度の知的障害	<ul style="list-style-type: none">・2013年以降、重度障害児を対象に水泳教室を開催・パラリンピアンがサポーターとして参加・初めて水泳に参加する障害児を対象としており、参加者は周囲を気にせず安心して参加が可能
サッカー	重度の発達障害（2009年） 電動車椅子（2010年） 視覚障害（2011年）	<ul style="list-style-type: none">・障害種別のサッカー教室を開講・指導者育成を目的に、3種類のコーチングコース（障害者サッカー、ブラインドサッカー、電動車椅子サッカー）を展開
ボッチャ	肢体不自由 視覚障害 聴覚障害	<ul style="list-style-type: none">・ボッチャイングランド（Boccia England）と連携し、地方大会を開催・コーチング研修会を通してボッチャ指導者の育成を行う

出典：Panathlon ウェブサイトを翻訳

1.3 学校における障害児・者の体育・スポーツ活動への参加

(1) イギリスの障害児の学校教育

子供は原則、学校区のいずれかの学校に入学するが、比較的学習が困難であったり、親の希望や特別教育の必要性が高い場合には、特別学校（Special School）に進学する。国立特別支援教育総合研究所「特別支援教育の在り方に関する特別委員会配布資料」（2011）によると、2010年時点、特別学校の在籍率は国内の全生徒数の1.1%であった。

障害の有無にかかわらず学習が困難である児童生徒は、「Special Educational Needs：SEN」と呼ばれる教育的配慮が必要とされる。SENには、身体障害、言語障害、発達障害などの児童生徒が含まれる。教育省の「Children with Special Educational Needs」（2014）によると、国内には、約150万人（2014年）のSENのある児童生徒がいる。

(2) 障害児の学校体育

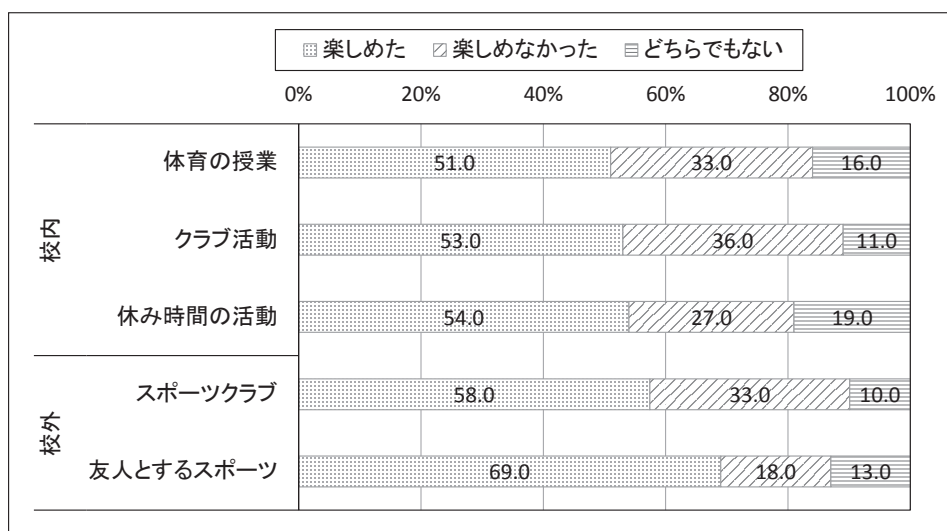
学校体育を所管する教育省は、2012年ロンドンパラリンピックの開催決定を契機に、「青少年の学校体育・スポーツ戦略（The PE and Sport Strategy for Young People）」（2009）を策定した。全学校において、週2時間以上の体育の授業、クラブ活動や地域スポーツクラブで週3時間のスポーツ機会を提供し、全ての児童生徒が「週5時間以上の身体活動」を行うことを目標として掲げている。

また、2013年以降は、小学校体育の授業の品質向上を目的に「学校体育・スポーツ補助金（Primary PE and Sport Premium Funding）」の助成制度を導入した。具体的には、多様なスポーツ機会を提供するために、外部指導者の雇用や用具の購入などに活用されている。

EFDS「障害者のライフスタイル調査（Disabled People's Lifestyle Survey）」（2013）によると、過去の運動・スポーツ体験では、「校外で友人とするスポーツ」を楽しめたのが約7割と最も多く、「体育の授業」を楽しめたのは、約半数であった（図表1-15）。なお、特別学校に在籍する知的障害者は、約8割が校内のスポーツ活動に満足している結果となった。

メンキャップ・スポーツは、特別学校の8～13歳の児童を対象に、児童が希望するスポーツ・レクリエーションを導入し、メンキャップ・スポーツのスタッフが学校の教職員と一緒に取組むことにより、運動スキルの習得を支援している。普通学校では地域のメンキャップ支部組織や特別学校を招待し、交流イベントを開催し、健常児と障害児がペアとなり、スポーツや音楽などの交流活動を行うことで、障害について学ぶ機会を設けている。

図表1-15 障害者の学校内外のスポーツ実施満足度



出典：EFDS「Disabled People's Lifestyle Survey」(2013)を翻訳

(3) ユーススポーツトラスト (Youth Sport Trust) の取組

ユーススポーツトラストは、1995年に設立した登録慈善団体 (registered charity) で、国内の学校体育・スポーツの質的向上や、障害児を含む青少年のスポーツ参加の促進において中心的役割を担っている。

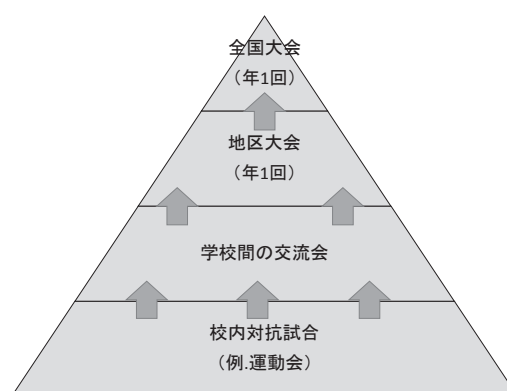
1) セインズベリーズ競技会 (スクールゲームズ)

2012年ロンドン大会のスポンサーでもある大手スーパーマーケット・セインズベリーズ (Sainsbury's) は、ロンドン大会の開催決定を機に、学校体育をはじめ、障害児・者の競技スポーツへの促進を目的に、セインズベリーズ競技会 (スクールゲームズ) を開催し、障害児・者のスポーツを支援するようになった。

各学校を拠点にした競技会は、運動会・体育祭を含む「校内対抗試合」、児童生徒が各学校を代表して対戦する「学校間の交流会」、地区ごとに開催される「地区大会」、そして「全国大会」の4つのレベルで構成されている (図表1-16)。学校は、約30種目あるスポーツの中から、各学校の希望と児童生徒の特徴に合わせて、種目を選択する。

「校内対抗試合」では、全ての児童生徒が教室や学年単位でチームを構成し、運動会・スポーツ大会を通して、競技性の高いスポーツを経験する。そして、各学校を代表する児童生徒 (7~17歳) が対戦するのが「学校間の交流会」であり、勝ちあがったチームや生徒は、「地区大会」に出場する。地区大会の開催は、将来有望な選手の発掘も兼ねている。「全国大会」は、国内統括団体によって選出された生徒が出場し、次世代の国内・国際大会を代表する選手の登竜門として位置付けられている。

図表1-16 競技会の4つのレベル

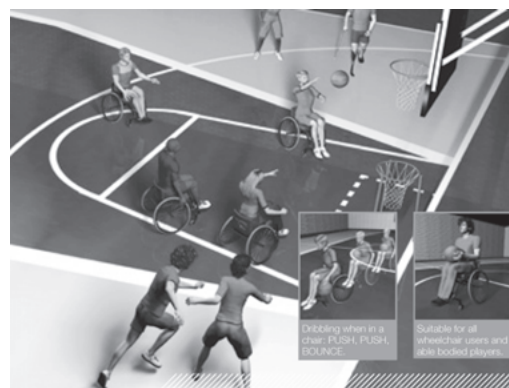


出典：School Games ウェブサイトを翻訳

2) 障害児の参加促進「プロジェクト・アビリティ (Project Ability)」

プロジェクト・アビリティは、スクールゲームズへの障害児・者の参加を促進し、よりインクルーシブな競技会にすることを目的にした取組である。普通学校の中には、健常見と障害児でチームを構成し、テーブルクリケット、ボッチャ、車椅子バスケットボールなどの障害者スポーツ種目に参加する学校もある。また、特別学校と普通学校との合同クラブを設置し、他校と対戦を組むこともある。

ユーススポーツトラストは、障害児・者が競技会に参加している先進的な国内の学校を「リーダー校」に指定している。約50校（2015年時点）のリーダー校は、将来的に障害児・者の競技会への参加を希望する学校へのアドバイス、競技会以外の地域に根付いたスポーツ機会の創出、学校のクラブ活動の企画運営支援を行っている。



写真：障害の有無にかかわらず参加可能な車椅子バスケットボールのルールが紹介されている。

(Project Ability ウェブサイトより)

3) 障害者スポーツ関連事業

年間を通じて、障害児・者のスポーツ振興を図ることを目的に、教員に対する研修会、スポーツキャンプ、健常者と障害者のボランティア研修会、障害者スポーツ体験会などを多数開催している（図表1-17）。

図表1-17 ユーススポーツトラストの障害者スポーツ関連事業

プログラム名	概要	
学校体育の教員研修会 (Sainsbury's Active Kids for All Inclusive PE)	教員 研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年ロンドン大会のレガシー（2013～）のひとつ ・イングランド障害者スポーツ協会及び英国パラリンピック委員会と連携し、学校体育の質的向上を目的とした研修会 ・初等教育の普通学校の教員を対象に、無料で実施 ・座学及び実習の約6時間の研修では、障害児・者も参加できる体育のカリキュラム作成等を学ぶ。受講後も継続的に講習を受け、オンライン情報にもアクセスが可能 ・2013年1月開始以降、5,500人を超える教員が研修会を受講した。12万人以上の特別な支援を必要とする子供達に好影響があった
ステップ・イントゥー・ スポーツ・キャンプ (Step into Sport Camp)	キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳の健常者と障害者を対象とした3日間のスポーツキャンププログラム ・キャンプの目的； <ul style="list-style-type: none"> ①「自信のあるリーダー及びロールモデルの育成」 ②「生徒が自分自身について学ぶためのサポート」 ③「人生やスポーツにおいて最大限の力が発揮できるように支援」 ・2014年度はラフバラ大学で開催され、10地域から合計160人の生徒が参加 ・参加者は健常者8人、障害者8人の16人のチームに分かれ、チームビルディング、障害者スポーツ体験などを行う ・参加児童生徒は、各地域で障害者スポーツボランティアのリーダーとして活動したり、障害者スポーツイベントの企画・運営を行う
インクルーシブ・フュー チャー (An Inclusive Future)	ボランティア 養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア育成プログラム ・これまでに約1,000人の14～19歳の健常者・障害者が参加している ・全国8地区で展開されており、各地域にボランティアコーディネーターを配置 ・対象者は、地元の学校又はクラブでボランティア実習を経験し、障害者スポーツ体験会・リーダーシップスキル研修会、コーチングスキル研修会等を受講 ・2015年度は、「The National Inclusive Future Camp 2015」がラフバラ大学で開催され、120人の健常者と障害者がプログラムに参加
アクティブ・キッズ・パラ リンピック・チャレンジ (Active Kids Paralympic Challenge)	体験会	<ul style="list-style-type: none"> ・英国パラリンピック委員会と連携したプログラム ・プログラムに登録している学校に通う約250万人の児童生徒を対象に、4競技（ボッチャ、ゴールボール、シットイングバレー、陸上）の体験会を開催 ・登録校の教師は無料でオンラインのリソースにアクセスでき、上記4競技の指導方法／導入方法について学ぶことができる ・本プログラムへの参加を促すために、参加校の中から数校に、2016年リオパラリンピックのチケットが贈呈された

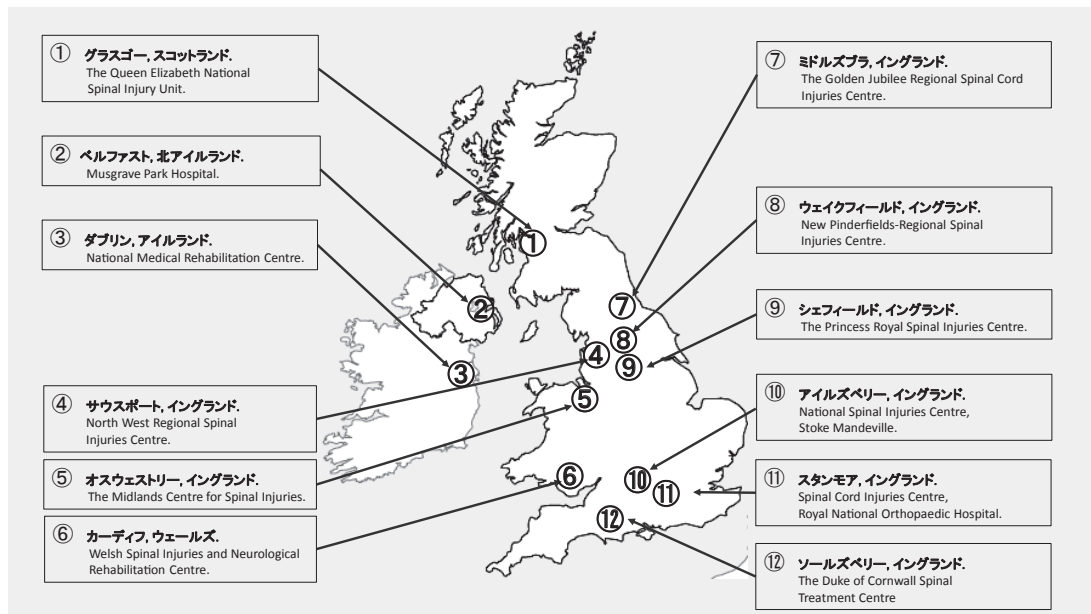
参考：Youth Sport Trust ウェブサイトより作成

1.4 病院・リハビリテーションセンターとの連携

(1) 脊髄損傷リハビリテーションセンター

1944年、ストーク・マンデビル病院が国内初の脊髄損傷リハビリテーションセンターとして設立されたのを皮切りに、1940年代後半から50年代にかけて、脊髄損傷リハビリテーションセンターが各地に設置された。各センターには、急性患者用の入院病棟、リハビリテーション・理学療法・スポーツ関連施設が設備されており、2015年12月時点、ブリテン諸島においては、グレートブリテン島に10施設（ストーク・マンデビル病院を含む）、アイルランド島に2施設（1施設はアイルランドに位置する）がある（図表1-18）。

図表1-18 ブリテン諸島の脊髄損傷リハビリテーションセンター（12か所）



出典：Apparelyzed ウェブサイトを翻訳

(2) ストーク・マンデビル・スタジアムとウィールパワー（WheelPower）

ストーク・マンデビル病院に隣接したストーク・マンデビル・スタジアムは、1969年に設立され、陸上競技場、体育館、フィットネスセンター、スイミングプール、テニスコートなどが設備されている。また、キャンプや競技会などのイベント開催時には、参加者が宿泊可能なオリンピック・ロッジがある。施設の老朽化に伴い、2003年に改修され、観覧席の増設やテニスコートの整備などが行われた。障害者による利用促進を目的に建設されたものの、健常者と障害者の交流を重視し、現在は地域住民にも開かれたスポーツ施設として認知度を高めている。フィットネスセンター利用者の約9割が健常者である。約1割の障害者利用者の多くが、肢体不自由者である。

ウィールパワー（WheelPower）は、ストーク・マンデビル・スタジアムを拠点として、車椅子スポーツ14競技が加盟する車椅子スポーツ統括団体である。ウィールパワーは、1972年、グットマン卿によって「英国対麻痺者スポーツ協会（British Paraplegic Sports Society）」として設立された。国内の11の脊髄損傷リハビリテーションセンターはそれぞれ独立した施設だが、車椅子スポーツにおいては、ウィールパワーを中心に、センター間の連携が行われている。スタジアムの運営は、ウィールパワーから委託を受けたワンライフ（1 life）社が行っている。ワンライフ社は、公共のレジャー施設のマネジメントを行う企業であり、2015年12月時点では、イギリス全域で45施設の管理運営をしている。

(3) ウィールパワーと脊髄損傷リハビリテーションセンターの連携

1) 6つの脊髄損傷リハビリテーションセンターでのカウンセリング

ウィールパワーは、6つ（アイルズベリー [ストーク・マンデビル病院]、ウェイクフィールド、スタンモア、ソールズベリー、シェフィールド、サウスポート）の脊髄損傷リハビリテーションセンターに週1回、カウンセラーやウィールパワーの会員を派遣し、患者との1対1のカウンセリングを実施し、希望する運動・スポーツや居住地域で体験できるスポーツ、退院後の車椅子での生活に関する情報などを提供している。

2) 脊髄損傷リハビリテーションセンターの患者を対象とした体験会（Inter Spinal Unit Games）

前述したイギリス国内の11の脊髄損傷リハビリテーションセンターに入院する受傷後1年以内の患者を対象に、ストーク・マンデビル・スタジアムを会場に宿泊付きのスポーツ体験プログラム及び競技会を開催している。アーチェリー、卓球、ボウリング、水泳、ハンドサイクリング、射撃などを中心に、毎年、80～100人の患者が参加する。ただし、移動車両の乗車定員と参加者と付添職員の移動時間・距離等の負担に配慮し、各センターから最大8人の参加となっている。

3) 各種キャンプ／イベントプログラム

ストーク・マンデビル・スタジアムを主な会場に、後天性の脊髄損傷者対象の体験会や、先天性の障害のある小・中学生を対象にしたキャンプや体験会など、障害受傷時期やライフステージに応じたプログラムを提供している（図表1-19）。

図表1-19 ウィールパワー主催の各種キャンプ／イベントプログラム

キャンプ／イベント名	対象年齢	概要
プライマリー・スポーツ・キャンプ (Primary Sport Camp)	6-11歳 (導入期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボッチャ、ボウリング、フェンシング、カーリングなど様々な障害者スポーツを体験できる1日キャンププログラム ・ ストーク・マンデビル・スタジアムの他にロンドン市内、バーミンガム、スコットランドなどでも開催されている
ジュニア・スポーツ・キャンプ (Junior Sport Camp)	12-18歳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12～18歳を対象に、プライマリー・スポーツ・キャンプ同様、障害児・者が様々なスポーツを体験する ・ ストーク・マンデビル・スタジアムでの宿泊付き、2日間のイベントである
イントゥー・スポーツ・キャンプ (In2Sport Camp)	18歳以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳以上の脊髄損傷、二分脊椎、四肢切断、脳性麻痺等の障害児・者を対象にしたキャンプである ・ ストーク・マンデビル・スタジアムでの宿泊付き、2日間のイベントである
タイム・トゥー・シャイン (Time to Shine)	11-18歳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年ロンドン大会のレガシーでもある「Motivate East」の一環で実施。Motivate Eastでは、年1回障害児・者を対象に普段参加する機会がない障害者スポーツを体験する ・ ロンドンレガシー公社を含む団体・組織と連携 ・ 11～18歳を対象に、様々なスポーツ体験の機会を提供

参考：WheelPower 提供資料より作成

1.5 大学を拠点とした障害者スポーツの振興

(1) 大学における障害者スポーツの振興

障害者のスポーツ振興において、トレーニング施設の整備、選手に対する支援、指導者の育成など、多くの分野において、大学が担う役割は大きい。ラフバラ大学（Loughborough University）では、健常者と障害者のトップアスリートが共に練習できる環境を整えている。大学構内には、イングランド障害者スポーツ協会やスポーツ・イングランドを含む英国内の主要スポーツ団体のオフィスがある。同じ敷地内にスポーツ団体のオフィスがあることで、情報交換やリソースの共有が可能となる。

車椅子バスケットボールの代表チームの強化拠点にもなっているウスター大学（University of Worcester）は、地域の障害者のスポーツ振興において、国内初となる障害者スポーツ指導者養成学科を設置するなど、指導者の養成にも力を入れている。ウスター大学には、計10,396人の学生が在籍しているが、約1,100人が障害当事者である（2013-2014年度時点）。

(2) ウスター大学（University of Worcester）の取組

1) 障害者スポーツ指導者養成学科（Sport Coaching Science with Disability Sport）

【背景】

1946年、第二次世界大戦による国内の教員不足を補うために、教員育成機関として設立されたウスター大学は、近隣の看護学校などを吸収合併し、2005年に総合大学となった。障害者スポーツに注力し始めたきっかけは、学生が教育実習の際に、クラスの障害児が体育の授業では審判や記録係を任せられ、スポーツを楽しめていない現状を問題視し、障害児も健常児と一緒に授業に参加できるよう大学の教員養成カリキュラムに追加するべきではないかと大学側に提案したことに始まる。学生の要請に応える形で大学は、1999年より「障害者スポーツ」の12週間コースを開始した。

【学科への発展】

初年度は、約25人の受講者であったが、年々、希望者が増加し、国内で障害者スポーツのカリキュラムを提供している大学がないことや国内統括団体からの要請が増えたことも背景にあり、2011年から学位としてプログラムを提供することになった。2015年度は、3年間の学位として受講する学生は学科全体で約90人いた。また、他学科に在籍しながら同学科の科目を選択して受講する学生も多く、2015年度は全体で約360人であった。約1,100人いる障害のある学生のうち、障害者スポーツ指導者養成学科に在籍する学生は数名だが、障害者スポーツの指導に限らず、障害がある学生自身が健常者を対象に一般スポーツを指導する機会を与えられる。卒業生には、普通学校にて体育教員として指導する障害者もいる。

そのほか、卒業生は障害者スポーツの現場、マネジメント、コンサルティングなど幅広い分野で活躍しており、講師として在校生に経験を還元するなど「ポジティブな循環」が実現している。

【授業内容】

1年次は、コーチングや障害について学ぶ基礎科目を履修する。2年次以降は、障害当事者とのコミュニケーションを通じて、障害そのものに対する理解を深めるため、実習やインターンシップの機会を提供する。学生時代にコーチングスタッフや指導者として指導の現場を経験することで、学生にとって卒業後の進路について考える貴重な機会となるとともに、地域で即戦力として活動できる人材を育成していく。実習先は、特別学校、普通学校、スポーツクラブ、公共スポーツ施設など多様である。また、実習期間は、カリキュラムの履修要件として10～12週間の短期実習もあれば、希望する学生は1年を通して長期的に現場実習を積むこともできる（図表1-20）。

図表1-20 障害者スポーツ指導者養成学科の科目

年次	科目		
1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコーチング理論 ・運動基礎学 ・身体活動と技術の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツにおける課題 ・身体活動、運動、健康 ・アウトドア活動による成長とチームビルディング 	<ul style="list-style-type: none"> ・アダプテッドスポーツと障害 ・社会文化学 ・学校における運動活動
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチング教育学と実践（実習①） ・障害者のコーチングと科学的分析 ・研究方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動スキルの習得 ・スポーツ栄養学 ・強度、パワー、スピード 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツと障害 ・スポーツイベントの運営 ・スポーツの多様性
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・自立学習 ・コーチングにおける課題 ・スポーツと障害（発展） ・スポーツ栄養学（発展） 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの多様性 ・オリンピックスポーツ ・技術の習得とパフォーマンス ・スポーツにおける子供の成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチング実習② ・インターンシップ ・スポーツと民間企業 ・障害者スポーツ評価学

出典：University of Worcester ウェブサイトを翻訳

2) 地元スポーツクラブへの指導者派遣

地域のスポーツクラブと連携し、ボランティアや実習の一環として、学生を指導者・スタッフとして派遣している。例えば、多様な障害児・者を対象に水泳や遊びを中心とした余暇・リラクゼーションプログラムを提供する慈善団体「ウスター・スヌーズレン（Worcester Snoezelen）」の活動支援のため、障害者スポーツ指導者養成学科の学生も含めて指導者派遣を行っている。

また、ウスター大学はアルビオン基金（ウエスト・ブロムウィッチ・アルビオン・F Cと協力し、支援を必要とする子供達を対象に地域におけるサッカーの振興を図る登録慈善団体）とパートナーシップを締結している。提携することで、学生はウエスト・ブロムウィッチ・アルビオン・F C傘下にあるアルビオン障害者スポーツクラブでボランティアとして指導する機会を得ている。

(3) 大学を中心とした障害者が住みやすい街づくり

1,000人を超える障害当事者が学生生活を送っている背景には、大学と地域コミュニティが一体となって障害者を受入れていることがある。大学では、障害のある学生の声を積極的に施設整備に反映していくことで、住みやすい、学びやすい、スポーツをしやすい環境を実現している。身体障害者に限らず、発達・学習障害がある学生にも大学内の「障害・失読症支援室」にて、必要に応じてノート取り、通訳・要約筆記、試験における特別措置などの支援を行っている。地域コミュニティでは、ボランティア、インターンシップ、就職の斡旋を学生に対して行うなどして、学業、雇用、日常生活の面で障害者が健常者と同じような生活を送ることができるよう配慮をしている。



写真：バリアフリー化を進めるウスター地域

(4) ウスター大学の施設

1) スポーツアリーナ

2013年4月設立のスポーツアリーナは、ウスター地域のバスケットボールチーム（Worcester Wolves）のホームスタジアムとして使用され、車椅子バスケットボール代表チームの強化拠点にもなっている。設立初年度は、約70の国内・国際大会を開催し、その内6割が英国バスケットボールリーグやネットボールスーパーリーグなどの健常者の大会、4割が車椅子バスケットボールヨーロッパ選手権、ボッチャ選手権などの障害者の大会であった（図表1-21）。年間50万人以上がアリーナを訪れるなど、ウスター地域のアイコンとなっている。車椅子利用者による施設利用を念頭に置き、多様な障害種に対応できるアクセシブルなスポーツアリーナとして設計された。アクセシブルデザインとして、身体障害者用駐車場の充実、車椅子利用者に合わせた用器具の設置、多目的トイレ及び更衣室にホイストの完備、聴覚障害者のためのオーディオシステム等が含まれる。



写真：スポーツアリーナ

図表1-21 ウスター大学スポーツアリーナの概要

設立	2013年4月
収容人数	約2,000
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クリケットホール ・多目的スポーツホール×2 ・クライミングロック ・グループ更衣室 ・会議室 ・医科学研究所 <p style="text-align: right;">など</p>
開催イベント (障害者)	<ul style="list-style-type: none"> ・英国バスケットボールリーグ ・ネットボールスーパーリーグ ・車椅子バスケットボールヨーロッパ選手権2015 ・ゴールボールヨーロッパ選手権2015 ・ボッチャ選手権 ・電動車椅子選手権 ・障害者スポーツフェスティバル <p style="text-align: right;">など</p>

出典：University of Worcester ウェブサイトを翻訳

2) キャンパス寮・宿泊施設

キャンパス内には、1,000部屋を超える大学寮がある。車椅子での利用を想定して建設され、共有スペースであるキッチンは、車椅子でも調理しやすいよう、カウンターの高さが低く、シンクも浅く設定されている。車椅子対応の部屋のクローゼット、勉強机、シャワータップ等は、用器具の高さが全体的に低く配置されている。スポーツアリーナで開催される合宿や競技会に出場した選手達は、キャンパス寮に宿泊できることから、バリアフリー施設を完備したウスター大学には、日本代表も含め、国内外から強化合宿・キャンプのため障害者スポーツチームが集まる。

1.6 国内統括障害者スポーツ団体による障害者スポーツの振興

(1) 英国パラリンピック委員会（British Paralympic Association：BPA）による障害者スポーツの振興

英国パラリンピック委員会（British Paralympic Association：BPA）は、国内のパラリンピックスポーツの普及・強化の統括組織として1989年に設立された。BPAは、同年設立の国際パラリンピック委員会（International Paralympic Committee：IPC）に登録した最初の国内パラリンピック委員会である。

1) ゲット・セット教育プログラム（Get Set Education Programme）

ゲット・セット教育プログラムは、英国オリンピック委員会とBPAが協働で開発した2012年ロンドン大会に向けた教育プログラムである。オリンピックの3つの価値（尊重、友愛、卓越性）とパラリンピックの4つの価値（勇気、強い意志、インスピレーション、平等）を若い世代に周知することを目的としている。ウェブサイトでは、教師が学校のカリキュラムに取り入れるためのオリンピック・パラリンピックに関連した参考資料を無料で提供している。5～19歳を対象に年代に合わせた体育の授業計画のほか、算数・数学、理科、歴史など教科別の資料も作成している。具体的には、算数では「世界の国旗に描かれる図形や直線・曲線を学ぶ」「過去のオリンピック・パラリンピックの記録をグラフ化する」などのテーマがあり、授業計画に組み込みながら楽しくオリンピック・パラリンピックについて学ぶことができる。

2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックに向けて、「Get Set's Road to Rio」も開発された。

2) ナショナル・パラリンピック・デー2015（National Paralympic Day 2015）

2012年ロンドンパラリンピックを記念して、2013年以降、英国パラリンピック協会の主催によるナショナル・パラリンピック・デー（National Paralympic Day）が毎年開催されている。2015年は、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークを会場に開催され、パラリンピアンが出場する陸上競技大会、水泳大会に加え、パーク内でパラリンピック競技の無料体験会やロンドン市主催の障害者による芸術文化プログラム「Mayor of London's Liberty Festival」も併せて行われた。ロンドンパラリンピックのイギリス国内での放送を行ったイギリス民放テレビ局のチャンネル4が、当日の陸上競技大会と水泳大会の様子を放映した。



写真：ナショナル・パラリンピックデー（水泳）